

# 組織目標評価報告書（平成25年度）

部局名：教師教育開発センター

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p><b>①教育領域</b></p> <p><b>①-1 目標</b></p> <p>1. 教員養成教育の実施体制について ・全学の課程認定学部と協働し、平成25年度から教員免許取得に必修化される新たな授業科目である「教職実践演習」の円滑な実施を行う。</p> <p>2. 教育方法・内容について ・全学の教員養成の質を確保するために開発・改訂している教職コア・カリキュラムを確実に実施する。教職への動機付けとなる全学教職オリエンテーションの充実、母校訪問の円滑な実施、「教職論」及び「教育実習基礎研究」の一層の充実を図る。また、理数系学部との協働により、魅力的な理科授業ができ、さらに他の教員にもそれを伝えられる理科教員(CST)の養成について取り組みを進める。</p> <p>3. 学生支援について ・全学教職課程の履修指導及び教員免許取得を推進する。</p> <p><b>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>1. 全学の課程認定学部と協働して実施する「教職実践演習」の円滑な実施を指標とする。</p> <p>2. 全学教職課程の履修者数、教員免許取得者数を指標とする。目標値は、教職課程履修者(全学:学部生と大学院生)450名、教員免許取得者420名とする。</p>	<p><b>自己評価</b></p> <p>●総合大学における教員養成の体制を整備し、全学の課程認定学部との協力、教育行政や学校現場と連携した体制は、全国的な教員養成のモデルとして注目され高い評価を得ており、平成25年10月「教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協働者会議」(報告書)の参考資料や、本年度に公表となったミッションの再定義においても、教師教育開発センターの取組みが全国で紹介された。</p> <p>●平成25年度から教員免許取得に必修化された「教職実践演習」を、教職課程認定学部の協力を得て実施し、全学の教員組織の整備を含めて円滑な実施ができた。</p> <p>●教育学部以外の全学教職課程履修者(1~4年):641人(1年:250名、2年:166名、3年:127名、4年:98名)、教育学部を含む教員免許取得者458名(教育学部268名、教育学部研究科63名、教育学部以外の学部・大学院127名)であり、いずれも目標値を上回る教員養成を実施できた。</p> <p>●1年次の「教職オリエンテーション」・「母校訪問」から4年次の「教育実習」・「教職実践演習」までのコア科目の整備、教職実践演習の履修カルテとしても活用する「教職実践ポートフォリオ」の作成等、教員養成の質を確保する「教職コア・カリキュラム」の実施体制を整えた。「教職論ハンドブック」の教科書刊行、教職実践ポートフォリオのWeb化、教職実践演習の実施等、教員養成の質を高める諸事業を順調に進めた。</p> <p>●CST(コア・サイエンス・ティーチャー:中核的理数系教員)養成拠点構築事業について、課程認定を受けている理工系学部および教育委員会との協働により、5名の学生CST及び12名の現職CSTを認定した。また、第四期生については現在5名を选拔し(4月以降に二次募集を実施する)、CST養成プログラムを計画に基づいて順調に進めている。</p> <p>●全学教職課程において、3年次以降に教職をめざしはじめた学生に対する履修指導体制を整えた。3年次編入による者、学士入学による者等を含め、教職に対する意欲確認を含む面接指導を通して教職課程への履修支援を行った。</p>
<p><b>②研究領域</b></p> <p><b>②-1 目標</b></p> <p>1. 教職コア・カリキュラムの検証とさらなる研究開発の推進 質の高い教員養成教育を目指して、現行の教職コア・カリキュラムの検証と研究開発を推進する。</p> <p>2. 教育行政及び教育現場との連携に基づいた調査・研究の実施 大学と教育行政及び教育現場との連携に基づいて、教員養成教育の改善を図る調査研究を計画・実施する。</p> <p>3. 競争的資金獲得による研究の実施 CST(コア・サイエンス・ティーチャー)養成拠点構築事業、特別経費(教員の資質向上)に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働」の実現による事業、特別経費(教員養成教育の質的向上)を図る先進的学習環境の構築)による事業により、教員養成教育の改善に関連した研究を推進する。</p> <p><b>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>1. 教職コア・カリキュラムについての研究成果を指標とする。目標値は、成果に基づく改善と外部への発信とする。</p> <p>2. 教育委員会及び学校との連携を指標とする。目標値は、岡山県・岡山市の教育長を含む幹部会議として連携会議を開催することとする。さらに、岡山県教育委員会および岡山市教育委員会と締結している連携協定に基づく事業展開を指標とする。目標値は、平成23年度までの実績から「20件以上の連携協力事業」とする。</p> <p>3. 外部資金の獲得を指標とし、目標値は、CST養成拠点構築事業経費、特別経費(教員の資質向上)に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働」の実現、特別経費(教員養成教育の質的向上)を図る先進的学習環境の構築)の3件について競争的資金を継続して獲得することとする。</p>	<p><b>自己評価</b></p> <p>●全学及び教育学部の教職コア・カリキュラムについて対象学生の意識調査と教職実践ポートフォリオによる自己評価を実施する体制を整え、学生の経年的な変化と成長を捉えるルーティンを確立した。得られた成果については、以下のような形で公表している。</p> <p>・本年度刊行した教師教育開発センター紀要第4号に「全学教職課程の質保証に関する研究」として成果を掲載した。</p> <p>・平成25年度日本教育大学協会研究集会(札幌)において、本学教職課程の成果と課題をめぐる4本の研究発表と1本のポスターセッションを行い、高い評価を得た。</p> <p>・今年度卒業/修了する全学教職課程履修者(4年生・大学院生)を対象に進路状況と教員採用試験受験動向を調査し、その結果を全学教職課程運営委員会で報告し課題について協議した。</p> <p>●教育学部・教育学部研究科・教師教育開発センターと岡山県および岡山市教育委員会の3者による合同連携会議及び各々との専門部会を開催した。合同連携会議では、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会から幹部職員の出席をいただき、教職大学院の評価と課題、教員養成及び教員研修に関する事項等、教育の充実・発展に寄与する方策についてまとめた。</p> <p>●岡山県および岡山市教育委員会との連携事業として、昨年度に引き続きCST事業、特別経費プロジェクト事業を実施している。また平成25年度についても岡山県教育委員会との連携・協働により、「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」事業に取り組みすることができた。その他にも岡山県との連携事業は13件、岡山市とは6件、合同事業が5件であり、目標値を上回る合計24件の連携協力事業を実施している。</p> <p>●競争的資金は、CST養成拠点構築事業経費、特別経費(教員の資質向上)に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働」の実現、特別経費(教員養成教育の質的向上)を図る先進的学習環境の構築)・教員研修モデルカリキュラム開発プログラム事業の4件について獲得することができ目標値を超えた。</p> <p>●引き続き「岡山大学教師教育開発センター紀要第4号」を刊行し、主として教師教育(教員養成教育、現職教育)及び教育実践に関する実践的・理論的研究を公開している。本学附属図書館の「学術成果リポジトリ」への登録はもとより、国立国会図書館にもオンラインジャーナルとして登録している。</p> <p>●教職実践演習の到達目標を達成するために、中教審答申に準拠して作成したポートフォリオは、岡山大学独自の教育実践力を構成する4つの力とその下位の4項目ごとに、1年次から4年次の教育実習前後の目標到達の確認指標を提示した履修カルテとして、文部科学省初等中等教育局教職員課から高い評価を得ており、平成25年度も多くの他大学から訪問調査を受けた。</p>
<p><b>③社会貢献(診療を含む)領域</b></p> <p><b>③-1 目標</b></p> <p>1. 学生ボランティアやインターンシップの充実のための連携協力の推進 スクール・ボランティア・ビューローを中心として教育委員会・学校と連携協力し、学校支援ボランティアや学校インターンシップなどの活動を行う。</p> <p>2. 学校改善に資する調査研究の実施 教師教育開発センター教員と教育行政及び教育現場との連携を促るとともに、学校改善に資する調査研究を計画・実施する。</p> <p><b>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>1. 学校教育に関与する学生数を指標とする。目標値は、学校支援ボランティア等に参加する学生数を100名以上とする。</p> <p>2. 教育委員会及び学校を主とした地域社会との連携を指標とする。目標値は、センター教員の県教委・市教委等との兼業・派遣件数を20件以上とする。</p>	<p><b>自己評価</b></p> <p>●岡山県・岡山市教育委員会及び倉敷市教育委員会等と連携し、学生のスクールボランティア活動・インターンシップ事業等の充実に向け、情報提供のWeb化を図るとともに、スクールボランティアビューローの機能拡充を行った。平成25年度の岡山市の学校支援ボランティア事業に登録した学生数は230名であった。この事業は学校現場のニーズに応えるとともに、学生にとっては現場での実践力を養う場にもなり、双方にとって有効に機能している。</p> <p>●センター教員の県教委・市教委等との兼業11件・派遣75件、合計数は86件であり、目標値を大きく超えた連携活動を実施している。</p> <p>●CSTプログラムにおいて、岡山県教委・岡山市教委・倉敷市教委と連携し、現職教員10名のCST養成プログラムへの参加者の推薦を受けたり、県下の学校を中心とした20箇所での研修会を実施したりして事業を推進した。</p> <p>●教育行政及び教育現場との強い連携については全国的に注目されており、文部科学省、教員研修センター理事長等の訪問調査を受けた。また、教員養成カリキュラムやセンターが取り組む事業について、埼玉大学、愛知教育大学、三重大学、茨城大学、琉球大学、新潟大学等、多数の大学から訪問調査を受けた。</p>
<p><b>④センター業務</b></p> <p><b>④-1 目標</b></p> <p>1. 教職相談室による教職支援事業の実施 学校教育の直面している教育課題と現状について理解を深める研修会等を実施する。また、教員採用試験情報の提供、論作文の添削、模擬面接・模擬授業指導などの教職支援活動を行う。</p> <p>2. 教職コア・カリキュラムの確実な実施 全学教職課程運営委員会等により教職課程認定学部と連携し、質の高い教員養成教育を目指して教職コア・カリキュラムを確実に実施する。</p> <p>3. CST養成拠点構築事業の実施 CST養成のための特別プログラムを計画・実施する。</p> <p>4. 広報活動の実施 質の高い受験生獲得と岡山大学教師教育開発センターの広報を目的とした活動を推進する。</p> <p><b>④-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>1. 教師力養成講座や教職相談等の教職支援を受ける学生数。目標値は、相談者数を延べ4000名とする。</p> <p>2. 教職コア・カリキュラムについての学生による授業評価。目標値は、「おおむね満足以上」とする。</p> <p>3. 平成24年度に作成したPVの配布、WebでのHP公開、メールによる広報活動を目標値とする。</p>	<p><b>自己評価</b></p> <p>●教職支援部門が運営する教職相談室での相談者数は、延べ4362名であり、目標値を超えた。</p> <p>●教職相談室による教員採用に向けた指導や、最新の教育課題について学ぶ「教師力養成講座」を7回実施した。「教師力養成講座」の受講者は、478名であった。</p> <p>●教職コア・カリキュラムによる教職課程に関する授業について、教育実習基礎研究を含めて高い評価を得ており、アンケート調査からも、教職を目指す気持ちを強したり、教科の専門性を身につけることができたという回答が多数であった。</p> <p>●中国地区で唯一の採択となっているCST(コア・サイエンス・ティーチャー:中核的理数系教員)養成拠点構築事業について、課程認定を受けている全学の理工系学部および教育委員会との協働により、学生CST及び現職CST養成プログラム第四期生の選抜を行い、CST養成プログラムを順調に進めている。年度末には、CST評価委員会を開催し、岡山大学長および理工系学部長(課程認定学部)、岡山県教育長をはじめとする教育委員会関係者による評価・助言を受けた。</p> <p>●教職課程履修者、学内課程認定学部の協力を得て高校生対象のプロモーションビデオ(PV)を公開している。PVは、センターホームページに掲載するとともに、教職課程履修者の出身高校、岡山県内の高校にDVDとして配布している。</p> <p>●学生が本学教職課程の理念や教師教育開発センターの役割を理解し、4年間の見通しを持つことを促すために「教職課程履修ハンドブック(First Edition)」を刊行し使用している。また、教職課程履修者や教員免許取得希望者が、教職課程全体のイメージを把握することを容易にする「教職課程カリキュラムマップ」についても活用している。</p>
<p><b>【総括記述欄】</b></p> <p>平成24年度からの継続事業である「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム事業」により、教育行政との協働体制を構築した。今後ともに、総合大学における特色ある教員養成の質を確保し高めるため、教育行政・学校現場と連携した全学的取組体制をより整備するとともに、全学教職コア・カリキュラムを常に改善して運用を進めている。これらの取り組みは、理数系教員養成拠点事業ならびに平成23年度特別経費等の採択(平成27年度までの継続事業)を受けて先進的取組として発展している。次年度以降も、各事業の具体化と改善を一層推進する。</p> <p>特別経費による先進的教員養成プロジェクトは、学校・教育委員会と連携した教員養成システムとして、中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」の説明資料に掲載され、全国の大学に配布されるなど教員養成のモデルとして注目されている。平成25年度は事業中間年度であり、3月7日には文部科学省高等教育局大学振興課長等の多数の参加者により中間報告会を開催した。また、「教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協働者会議」(平成25年10月報告書)の参考資料や本年度に公表となったミッションの再定義においても、教育学部及び教師教育開発センターの取組みが全国で紹介された。特別経費(プロジェクト分)の獲得を契機とした学校・教育行政との連携を継続・強化し、質の高い教員養成教育を推進する予定である。</p>	